

第 17 期 計算書類

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

日鉄ステンレス株式会社

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	158,433	流動負債	108,666
現金及び預金	2,815	買掛金	33,116
預け金	1,168	短期借入金	51,500
売掛金	5,366	リース債務	141
製品	26,841	未払金	19,822
半製品	61,989	未払費用	3,093
原材料	22,232	預り金	502
貯蔵品	21,879	環境対策引当金	394
前払費用	1,032	その他の流動負債	96
未収金	2,233		
短期貸付金	8,360	固定負債	72,093
その他の流動資産	4,512	長期借入金	41,500
		リース債務	1,434
固定資産	176,152	退職給付引当金	18,423
有形固定資産	119,188	役員退職慰労引当金	288
建物	21,922	環境対策引当金	3,192
構築物	8,528	設備廃止損失引当金	7,255
機械及び装置	51,507	その他の固定負債	0
船舶	0		
車両及び運搬具	59	負債合計	180,760
工具器具及び備品	4,004		
土地	29,073	株主資本	151,314
リース資産	1,427	資本金	5,000
建設仮勘定	2,666	資本剰余金	81,821
		資本準備金	27,237
無形固定資産	4,407	その他資本剰余金	54,584
利用権	9	利益剰余金	64,493
ソフトウェア	4,397	その他利益剰余金	64,493
		繰越利益剰余金	64,493
投資その他の資産	52,556	評価・換算差額等	2,511
関係会社株式	27,478	その他有価証券評価差額金	2,483
関係会社出資金	9,036	繰延ヘッジ損益	27
投資有価証券	7,428		
長期前払費用	1,267	純資産合計	153,826
繰延税金資産	6,939		
その他の投資	407		
		負債及び純資産合計	334,586
資産合計	334,586		

損益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		370,651
売上原価		348,108
売上総利益		22,543
販売費及び一般管理費		18,326
営業利益		4,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,099	
雑収益	73	4,172
営業外費用		
支払利息	661	
雑損失	2,173	2,835
経常利益		5,554
特別利益		
投資有価証券売却益	1,204	1,204
特別損失		
設備休止関連損失	7,625	
環境対策費用	3,586	
投資有価証券評価損	491	11,703
税引前当期純損失		4,944
法人税、住民税及び事業税	△ 1,292	
法人税等調整額	△ 3,540	△ 4,832
当期純損失		111

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
当期首残高	5,000	27,237	-	27,237	67,875	67,875	67,875	100,112	3,434	0	3,434	103,547
吸収分割による増加	-	-	54,584	54,584	-	-	-	54,584	2,074	-	2,074	56,658
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 3,270	△ 3,270	△ 3,270	△ 3,270	-	-	-	△ 3,270
当期純損失	-	-	-	-	△ 111	△ 111	△ 111	△ 111	-	-	-	△ 111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,024	27	△ 2,997	△ 2,997
当期変動額合計	-	-	54,584	54,584	△ 3,381	△ 3,381	△ 3,381	51,202	△ 950	27	△ 923	50,279
当期末残高	5,000	27,237	54,584	81,821	64,493	64,493	64,493	151,314	2,483	27	2,511	153,826

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年等）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（13年等）による定額法により償却しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。

(3) 環境対策引当金は、環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 設備廃止損失引当金は、休止を意思決定した設備の撤去費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 556,638 百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社ステンレスワン	501 百万円
従業員	<u>31 百万円</u>
計	<u>532 百万円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	10,849 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	3,659 百万円
長期金銭債務	— 百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 95,258 百万円

仕入高 89,514 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益 6,297 百万円

費用 20 百万円

2. 設備休止関連損失の主要な内訳

最適生産体制構築の一環として、衣浦製造所の熱間圧延設備および精密品専用製造設備等の休止を決定したことによる損失であり、その内訳は以下のとおりです。

減損損失 4,297 百万円

設備廃止損失引当金繰入額 3,225 百万円

棚卸資産評価損 102 百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株

2. 2019年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 3,270 百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 一株当たり配当金額 32,700 円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月19日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,815	2,815	—
(2) 売掛金	5,366	5,366	—
(3) 関係会社株式	21,750	32,278	10,528
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,094	7,094	—
(5) 買掛金	(33,116)	(33,116)	—
(6) 短期借入金	(51,500)	(51,500)	—
(7) 未払金	(19,822)	(19,822)	—
(8) 長期借入金	(41,500)	(41,882)	(382)
(9) デリバティブ取引	39	39	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 6,062 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 9,036 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	日本製鉄 (株)	被所有 直接 100%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入 (注1)	74,130	買掛金	1,888

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
関連会社	NS ステンレス (株)	所有 直接 33%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売 (注1)	68,842	売掛金	-

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	日鉄物産(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入 (注1)	39,907	買掛金	4,680
親会社の子会社	日鉄住金テックスエンジ(株)	なし	固定資産の購入	固定資産の購入 (注1)	3,396	未払金	1,291
親会社の子会社	日鉄日新製鋼(株)	なし	半製品の委託加工	会社分割(注2) 承継資産合計 承継負債合計	199,454 142,886	-	-

(注1) 取引の条件については、市場価格その他当該取引に係る一般的な取引条件を勘案し、慎重に検討のうえ、決定しております。

(注2) 当社は、日鉄日新製鋼株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割を受けております。詳細は、「XIその他の注記 2. 会社分割」をご参照ください。

(注3) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれております。

VIII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 1,538,263 円 20 銭
 一株当たり当期純損失 1,117 円 78 銭

IX その他の注記

1. 減損損失に関する注記

当社は、事業用資産については全社をもって1単位としてグルーピングを行っており、遊休・休止資産については1物件毎にグルーピングを行っております。

最適生産体制構築の一環として、衣浦製造所（愛知県碧南市）の熱間圧延設備および精密品専用製造設備等の休止を決定したため、当該製造所の事業用固定資産の減損損失を計上しております。減損損失は帳簿価額と回収可能価額の差額を計上しており、建物1,580百万円、構築物246百万円、機械及び装置2,360百万円、その他110百万円です。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、休止を決定した熱間圧延設備および精密品専用製造設備等については収益を見込むことができないため、ゼロとして算定しております。

2. 会社分割

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、日本製鉄株式会社及び日鉄日新製鋼株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする会社分割の方法により、日本製鉄株式会社の特殊ステンレス薄板事業の一部及び日鉄日新製鋼株式会社のステンレス事業のうちステンレス鋼板事業に関する資産、負債及び権利義務を当社が承継する吸収分割を実施しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本製鉄株式会社の特殊ステンレス薄板事業の一部及び日鉄日新製鋼株式会社のステンレス鋼板事業に関する資産、負債及び権利義務

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本製鉄株式会社及び日鉄日新製鋼株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日鉄ステンレス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本製鉄株式会社、日鉄日新製鋼株式会社、及び当社は、各々が培ってきたステンレス鋼板事業に関する経営資源を持ち寄り、事業戦略を一体化して、組織・運営体制の効率化はもとより、的確な商品・利用加工技術・サービスの提供等による顧客の価値の創造、世界をリードする技術開発の促進、ベストプラクティスの徹底追及、最適生産設備体制の構築などにより、更なるシナジーを創出し、今後の成長・発展を図るべく、各々のステンレス鋼板事業を統合しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。